② 関東地方整備局（港湾空港関係）における平成27・28年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のA等級の決定を受けている又は申請を行い、受理されていること。ただし、開札の日までに資格決定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再決定を受けたものを除く。）でないこと。

④ 参加表明書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑤ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

２）設計共同体

単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年12月９日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から①東京国際空港Ａ滑走路及び取付誘導路他土質調査、②東京国際空港Ｊ誘導路他土質調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑵ 入札参加者を選定するための基準

選定段階における評価基準により指名するものとし、詳細については入札説明書による。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法　指名された入札参加者は、「価格」及び「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針等」をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コストを行うものとする。

③ 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵ 総合評価の評価方法

① 評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

② 価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

価格評価点の配分点は60点とする。

③ 技術評価点の算出方法　技術提案書等（参加表明書等）（上記１⑵に記載の２件の業務に対して共通となる。）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。（ただし、Ⅲの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑹参照）

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．予定管理技術者の経験及び能力

Ⅱ．実施方針等

Ⅲ．技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅲの評価に基づく履行確実性度）（※）

（※）Ⅲの評価を行わない場合は下線部分不用

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）

４ 入札手続等

⑴ 担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　倉科　優生

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成28年12月９日から平成29年３月３日まで

入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。

（入札情報サービスＵＲＬ　http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）

これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶ 参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成28年12月19日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という。））すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑷ 技術提案書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成29年２月13日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という。））すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑸ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に郵送等すること。

入札日時：電子入札システム並びに郵送等による場合の締め切りは、平成29年３月３日14時00分まで

開札日時：①平成29年３月６日９時40分

：②平成29年３月６日11時10分

場所：関東地方整備局入札室

⑹ 開札後、以下の順番で落札決定を通知する。

① 東京国際空港Ａ滑走路及び取付誘導路他土質調査

② 東京国際空港Ｊ誘導路他土質調査

５ その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　免除

⑶ 入札の無効　本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続きにおける交渉の有無　無

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺ 本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻ ２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も４⑶により参加表明書及び技術提案書を提出することができるが、その者が指名を受けるためには、指名通知の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。